

■財政健全化指標関係 将来負担比率の状況

(単位：千円)

区 分		平成29年度	平成28年度	増 減	備 考
将来負担額 ①～⑧の合計 A		70,120,523	67,601,621	2,518,902	
地方債の現在高	一般会計 ①	39,712,024	40,604,810	△ 892,786	
債務負担行為に基づく支出予定額	丹後地区土地開発公社分	0	0	0	
	老人福祉施設等償還補助金分	26,000	45,820	△ 19,820	利息分は対象外
	計 ②	26,000	45,820	△ 19,820	
公営企業債等繰入見込額	水道事業会計	121,530	129,308	△ 7,778	
	病院事業会計	3,876,582	2,339,588	1,536,994	
	簡易水道事業特別会計	3,401,061	3,270,986	130,075	
	集落排水事業特別会計	1,825,432	1,715,127	110,305	
	公共下水道事業特別会計	16,174,308	14,579,586	1,594,722	
	浄化槽整備事業特別会計	567,788	448,569	119,219	
	工業用地造成事業特別会計	0	102,945	△ 102,945	
	市民太陽光発電所事業特別会計	0	0	0	一般会計からの繰入がないためゼロ
	国民健康保険直営診療所事業特別会計	35,413	20,001	15,412	
	介護サービス事業特別会計	17,179	0	17,179	
	計 ③	26,019,293	22,606,110	3,413,183	
一部事務組合等負担見込額	住宅新築資金等貸付事業管理組合 ④	3,067	3,866	△ 799	
退職手当負担見込額	一般会計等対象職員	4,762,069	4,609,650	152,419	H29：620人、H28：631人
	特別職	17,431	8,466	8,965	
	組合積立金控除額	△ 419,361	△ 277,101	△ 142,260	
	計 ⑤	4,360,139	4,341,015	19,124	
設立法人の負債額等負担見込額	地方道路公社	0	0	0	該当なし
	土地開発公社	0	0	0	債務補償契約を締結していない
	第三セクター等	0	0	0	//
	計 ⑥	0	0	0	
連結実質赤字額	当該年度連結実質赤字額 ⑦	0	0	0	
組合等連結実質赤字額負担見込額	京都市府市町村職員退職手当組合	0	0	0	組合等の決算が黒字のためゼロ
	京都府後期高齢者医療広域連合	0	0	0	//
	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合	0	0	0	//
	京都府自治会館管理組合	0	0	0	//
	京都市府市町村議会議員公務災害補償等組合	0	0	0	//
	京都地方税機構	0	0	0	//
	計 ⑧	0	0	0	

(単位：千円)

区 分			平成29年度	平成28年度	増 減	備 考
充当可能財源等 ⑨～⑪の合計 B			52,226,962	52,764,104	△ 537,142	
充当可能基金	一般会計基金（地域振興基金等を除く）		6,205,254	7,059,568	△ 854,314	
	土地開発基金		12,277	12,069	208	現金分のみ
	国民健康保険事業基金		5,359	5,357	2	
	介護給付費準備基金		160,483	260,434	△ 99,951	
	介護サービス事業基金		296	296	0	
	国民健康保険高額療養費資金貸付基金		32,124	30,536	1,588	現金分のみ
	計 ⑨		6,415,793	7,368,260	△ 952,467	
充当可能特定歳入	ふるさと融資貸付金元金償還金		343,676	291,806	51,870	
	市営住宅使用料		366,348	266,206	100,142	
	都市計画税（公債費充当分）		0	0	0	滞納繰越分のみのため充当できない
	計 ⑩		710,024	558,012	152,012	
基準財政需要額算入見込額	公債費残高に対する交付税算入額 ⑪	45,101,145	44,837,832	263,313		
標準財政規模 C			20,131,639	20,602,346	△ 470,707	
標準財政規模	標準税収入額等		6,408,388	6,589,134	△ 180,746	
	普通交付税額		12,848,812	13,146,678	△ 297,866	
	臨時財政対策債		874,439	866,534	7,905	
算入公債費 D			4,367,747	4,282,769	84,978	
算入公債費	災害復旧費等		3,149,719	2,999,083	150,636	
	災害復旧費等（準元利償還金分）		214,656	193,347	21,309	特別会計等の公債費分
	事業費補正により算入された公債費		198,216	293,851	△ 95,635	
	事業費補正による算入公債費（準元利償還金分）		576,065	563,271	12,794	特別会計等の公債費分
	密度補正により算入された元利償還金		8,352	8,352	0	
	密度補正により算入された準元利償還金		220,739	224,865	△ 4,126	特別会計等の公債費分

◆将来負担比率の算式

＜分子＞	将来負担額 A	－	充当可能財源等 B	$\frac{\alpha}{\beta}$	17,893,561	14,837,517	3,056,044	
＜分母＞	標準財政規模 C	－	算入公債費 D	$\frac{\alpha}{\beta}$	15,763,892	16,319,577	△ 555,685	
将来負担比率（ α/β ）					113.5%	90.9%	22.6.未満	